

自己の責任を押しつける国

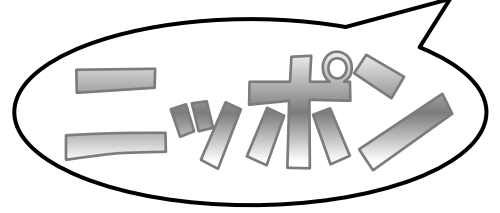


図 社会保障解体の全体像

あらゆる世代に負担増

	2016年	2017年	2018年	2019年
医療	入院時の食事代の患者負担増	実施		
	紹介状なしの大病院受診で窓口負担増	実施		
	かかりつけ医以外の受診時定額負担		実施めざす	
	保険給付は後発医薬品価格分のみ		実施めざす	
	75歳以上の窓口負担1割→2割			実施めざす
	入院時の居住費(水光熱費)の負担増		法案提出か?	
	市販品類似薬の負担増や保険外し		実施めざす	
	70歳以上の患者負担上限額引き上げ		実施めざす	
	都道府県単位の診療報酬を設定			実施めざす
	介護	利用料1割→2割(一部3割も)		法案提出か? ※75歳以上は早期に方策を取りまとめ
利用料の負担上限額引き上げ			実施めざす	
「軽度者」の福祉用具貸与などの保険外し			実施めざす	
要介護1、2の生活援助サービスの保険外し			法案提出か?	
年金	支給開始の年齢を65歳以上に引き上げ			法案提出か?
	所得が一定以上の高齢者の一部支給停止			法案提出か?
	物価や賃金に合わせた年金の減額			法案提出か?
生活保護	母子加算や教育扶助などの廃止や減額		実施めざす	
	生活扶助費のさらなる引き下げ			法案提出か?

医療や介護、年金、社会保障などあらゆる分野で、負担増と給付減が進められています。政府が進める社会保障制度そのものを解体する動きは、資料図のように幅広く進められています。政府が進める社会保障制度そのものを解体する動きは、資料図のように幅広く進められています。政府が進める社会保障制度そのものを解体する動きは、資料図のように幅広く進められています。政府が進める社会保障制度そのものを解体する動きは、資料図のように幅広く進められています。

(資料提供: いっつでも元気2017/1月号)

どのように変わるの?

医療では、国民健康保険の制度が変更され、運営主体に都道府県が加わり、財政運営を都道府県が行う制度に変更され、自治体による医療費削減と保険料徴収が強化されます。

介護では、福祉用具の自己負担化や、75歳以上の窓口2割負担に。

年金では、「将来世代のため」との理由から減額と支給年齢の引き下げと、物価と賃金で下がった方に年金を合わせて引き下げる、公的年金改革法案(年金カット法案)は、高齢者の貧困を深刻化させるのと、若者世代の将来にも影を落とすものです。

生活保護では、生活扶助基準が3年間で10%も引き下げられましたが、生活扶助費とは食事や光熱費で生活に必要な費用で、これを引き下げることは、生活保護の基準を引き下げるもので、生活保護基準は他の公的な援助制度の基準にもなっており、生活保護基準が下がると、他の公的な援助制度も下がる仕組みです。

日本の貧弱な社会保障

